

国内損害保険事業

- ◆ 実質合併に関する説明があったが、損保業界の過去の合併においては、合併後にシェアが若干減少する傾向が見られた。先行して実質合併するにあたって、シェア調整が発生するタイミングならびに収束する時期はどのように考えているのか。
→既に経営統合、実質合併を順調に進めている損保ジャパンと日本興亜の合併は突然の合併というわけではない。個々には調整が発生する可能性を否定しないが、全体として殆ど影響は出ていないと見ている。正式な合併によりシェア調整が加速するか否かといった点については現時点で予見が難しい面もあるが、少なくとも企業分野については、合併によるシェア調整影響より、政策株式削減による保険引受への影響の方が注意すべきと考えている。ただし、現時点で政策株式削減の影響は限定的である。

国内生命保険事業

- ◆ 新契約EVが伸びているが、マージンの高い第三分野保険のANPはこれまでの高い伸びの反動もあってか、減少している。今後の商品ミックスの考え、生保事業の継続的な成長に向けた方針について聞かせてほしい。
→生命保険と損害保険のクロスセル率が6%を若干上回る水準に留まっているが、生保事業の継続的な成長のためにさらに損保との協業をすすめたい。特に、生命保険会社の合併以降、日本興亜の代理店チャネルの伸び率が高く、今後もこれを活かして拡大を図りたい。ここ数年で足元をしっかりと固めることが課題である。
当社には、代理店チャネルを中心としたNKSJひまわり生命に加え、より広範な顧客にアプローチ可能なダイレクト販売を行うDIY生命がある。長期的には両社の強みを活かし、生命保険事業でもシナジーを発揮していきたい。

海外保険事業

- ◆ 今期の減益予想の要因を教えてください。また、外部から「海外保険事業を上手に手かけている」という印象を持ってもらいたい、とのことであるが、より具体的に説明いただきたい。
→海外金利全般が想定以上に下がったことのほか、統合コストがかかる見込みであること等が主な要因である。海外保険事業のこれまでの反省点・今後の課題は把握できており、当社としてはよく知っている地域において、着実にのれん償却後リターンをあげていきたい。単なる利益額ではなく率の経営を意識して海外事業を拡大したい考えである。

資産運用

- ◆ 株式の削減は、2012年度に大規模な削減を行い、2013年度も引き続き同水準を目指したい考えとのことだが、これにより一般勘定の株式構成比率(3月末時点で34%)は低下すると予想される。構成比率の目標水準があれば教えてください。また、2015年度までの計画に沿って株式削減を継続した場合、経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率で見たリスク量はどのような影響を受けるのか教えてください。
→修正連結純資産をお示ししているが、株式を削減するにあたり、修正連結純資産の一定割合に抑えていくという考えも持っている。例えば、株式残高を対修正純資産で70%といった水準に抑えていくといった考えである。
株式削減規模に関しては、2010～2012年度の3年間で3,000億円の削減目標に対し、3,700億円程の削減を実施した。2013年度からの3年間でもこれに近い水準も意識しつつ、継続的に削減したい考えである。なお、2013年度単年度では、2012年度実績の1,978億円に近い水準の削減を実施したいとは考えている。
経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率におけるリスク量としては、おおよそではあるが株式削減額の約半分の額がリスク量から削減されるイメージである。

株主還元

- ◆ 配当60円に加え、20円相当の自社株買いを行なう方針とのことだが、昨年の当該方針の公表の際、マーケットの状況等を見て配当での還元に戻すことも検討する旨の説明があったと思う。検討状況を教えてほしい。
 - 還元の基本方針は開示のとおり、国内生保事業を除く修正利益の50%を中期的に還元することである。設立以降の2年間は赤字であったものの、80円の配当を実施してきた。今般、自社株買いを実施する理由としては、自社の株価が低い水準となっていること等が挙げられる。
 - 2012年度の株主還元については配当60円に加え、20円相当の自社株買いを可能な限り早期実施することが決定している。2013年度の株主還元については、中間・期末それぞれ30円、年間60円の配当予想を開示しているが、自社株買いについては機関決定していない。株主還元については、中間決算時など、2013年度業績の状況などが見えてきた段階で、取締役会等で議論していきたいとは考えている。判断材料としては、業績・資本の状況に加え、投資案件の状況にも留意する。加えて、経営統合後、初めてとなる今回の自社株買いに対する市場の評価も判断材料にしたい。
 - 2014年度には合併により国内最大の正味収入保険料となる損害保険会社が誕生するが、株主の皆様にも応援いただきたいと考えおり、配当についても前向きに検討していきたい。

消費税増税

- ◆ 今秋に消費税増税が正式に決定されれば2014年度から影響が出ることになると思うが、その影響はどのぐらいと見ているか。また、消費税増税の影響を相殺するための対応策があれば教えてほしい。
 - 消費税の引き上げによるグループ全体の影響額は350億円程度と見積もっている。損害保険事業では、自動車修理費、家屋の修理費といった保険金の他、代理店手数料が消費税の引き上げ影響を受ける。また、生命保険事業では損害保険事業と同じく代理店手数料が影響を受けることになる。
 - 消費税引き上げに際しては、過去の消費税増税の際の損保各社の対応と同じく、収支の状況に見合うよう保険料率を設定することになる。主力の自動車保険では等級制度見直しなど、段階的に料率を見直しており、改善が見られる部分もある。そのような中、企業努力を継続して収支改善を図っていくが、消費税引き上げによるコスト増が吸収できず収支改善を阻むような状況になれば、保険料率への転嫁も選択肢となる。収支などを総合的に検証し、翌年度以降の対処方針を検討していきたい。

以上